

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社創健社

 コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本田次男

TEL 045-491-1441

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,002	7.7	15		21		18	
22年3月期第2四半期	2,168	37.9	72		71		61	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.63	
22年3月期第2四半期	8.70	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,113	900	42.4	127.13
22年3月期	2,043	889	43.3	125.47

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 896百万円 22年3月期 884百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,111	4.6	37		35		23		3.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、除外 社 (社名 )

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	7,055,000株	22年3月期	7,055,000株
期末自己株式数	23年3月期2Q	3,200株	22年3月期	2,950株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	7,051,830株	22年3月期2Q	7,052,050株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. (参考) 個別業績の概要	13
(1) 個別経営成績(累計)	13
(2) 個別財政状態	13
(3) 平成23年3月期の個別業績予想	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、経済政策効果等により景気は持ち直しの兆しが見られたものの、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況が続いており、個人消費は低調なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、夏場の猛暑の影響から一部に販売数量で前年同四半期比プラスという企業もありますが、市場全体のデフレ傾向は継続し、価格競争も更に激しさを増しており、雇用・所得環境の悪化などから生活防衛意識の高まりにより、消費者の節約志向や買い控えなどの動きは一層強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』（平成20年4月1日から平成23年3月31日まで）の最終年度に当たり、「全社改革により黒字体質への転換の年」と位置付け、前連結会計年度並みの売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行いました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」が前年同四半期比で6.2%増の2億98百万円、「その他」が前年同四半期比で8.8%増の77百万円となり、「油脂・乳製品」の単品ではべに花油・えごま油・オリーブ油の売上が増加、「その他」の単品ではコンデンス除湿乾燥機PLUSの売上が増加しました。しかしながら「調味料」を除く他の品目につきましては、前年同四半期比の減少率が10%台となりました。

この結果、全体の売上高は、20億2百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。また、業務改善継続による経費の削減維持を行い、販売費及び一般管理費は1億53百万円（前年同四半期比22.7%減）削減したことにより、営業利益につきましては、15百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）となりました。経常利益につきましては、「受取保険金」等の営業外収益の増加と「支払利息」等の営業外費用の減少により21百万円（前年同四半期は経常損失71百万円）となり、四半期純利益につきましては、18百万円（前年同四半期は四半期純損失61百万円）となりました。

#### [品目別主要商品の状況]

当社グループの事業は単一グループであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比	主要商品
油脂・乳製品	298,794	14.9	6.2%増	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	663,697	33.1	7.9%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	338,149	16.9	10.3%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	172,612	8.6	15.0%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	325,985	16.3	10.8%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	125,941	6.3	16.2%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス
その他	77,471	3.9	8.8%増	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	2,002,653	100.0	7.7%減	—

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前年同期比
油脂・乳製品	221,360	9.1%増
調味料	492,607	7.2%減
嗜好品・飲料	249,324	6.7%減
乾物・雑穀	135,824	10.9%減
副食品	216,712	8.5%減
栄養補助食品	77,087	23.5%減
その他	64,194	2.6%減
合計	1,457,111	6.4%減

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が88百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が9百万円、有形固定資産が7百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、21億13百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金95百万円、支払手形及び買掛金が45百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が26百万円、固定負債のその他(長期預り保証金)が12百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて60百万円増加し、12億13百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益18百万円などによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果20百万円及び投資活動の結果1百万円並びに財務活動の結果67百万円を得て、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には6億29百万円(前年同四半期比57百万円減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして営業活動によるキャッシュフローその他(長期預り保証金の減少など)30百万円の使用及び売上債権の増加25百万円等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加45百万円及び税金等調整前四半期純利益22百万円により、営業活動の結果得られた資金は20百万円(前年同四半期は1億72百万円の使用)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による4百万円等により一部相殺されたものの、投資活動によるキャッシュ・フローその他(差入保証金の返還など)3百万円の獲得及び有形固定資産売却による収入1百万円により、投資活動で得られた資金は1百万円(前年同四半期は11百万円の使用)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金71百万円を返済したことにより一部相殺されたものの、短期借入金の純増1億40百万円により、財務活動の結果得られた資金は67百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ業績修正の見直しを行った結果、平成22年5月18日付の「平成22年3月期 決算短信」により公表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年11月8日公表「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続)

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

① 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は937千円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社創健エス・シー・エスは、平成22年6月22日付で清算終了したため、清算終了時までの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書についてのみ連結の範囲に含めております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において15,875千円の営業利益、18,575千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

二年目となります前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のため

の下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。

① 重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。当連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

② プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、当連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

③ 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。当連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

④ 直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗となっております。

そこで、当連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。

⑤ 業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、当連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,674	529,395
受取手形及び売掛金	580,898	556,823
有価証券	12,256	12,250
商品及び製品	145,469	144,134
仕掛品	321	288
原材料及び貯蔵品	18,933	19,464
その他	26,118	51,739
貸倒引当金	△3,065	△2,635
流動資産合計	1,398,606	1,311,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,709	301,653
減価償却累計額	△226,271	△222,380
建物及び構築物（純額）	76,437	79,273
土地	81,085	81,085
その他	208,612	213,090
減価償却累計額	△185,530	△185,194
その他（純額）	23,082	27,896
有形固定資産合計	180,605	188,254
無形固定資産	21,923	20,873
投資その他の資産		
投資有価証券	187,797	197,553
保険積立金	59,201	58,722
長期預金	232,181	232,181
その他	82,978	82,456
貸倒引当金	△49,317	△48,478
投資その他の資産合計	512,840	522,435
固定資産合計	715,369	731,562
資産合計	2,113,976	2,043,023



(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,355	448,869
短期借入金	358,700	263,200
賞与引当金	15,023	19,684
未払法人税等	5,752	13,909
その他	74,581	91,296
流動負債合計	948,412	836,959
固定負債		
長期借入金	16,000	42,700
退職給付引当金	154,385	160,580
役員退職慰労引当金	62,700	63,900
繰延税金負債	10,688	15,238
負ののれん	498	997
その他	21,155	33,352
固定負債合計	265,428	316,769
負債合計	1,213,840	1,153,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	△450,851	△469,426
自己株式	△786	△763
株主資本合計	880,806	862,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,708	22,591
評価・換算差額等合計	15,708	22,591
少数株主持分	3,620	4,448
純資産合計	900,136	889,294
負債純資産合計	2,113,976	2,043,023

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,168,861	2,002,653
売上原価	1,566,289	1,464,444
売上総利益	602,571	538,208
販売費及び一般管理費	675,418	522,333
営業利益又は営業損失(△)	△72,847	15,875
営業外収益		
受取利息	971	1,100
受取配当金	1,434	748
仕入割引	—	1,144
破損商品賠償金	724	757
受取保険金	—	2,256
負ののれん償却額	498	498
持分法による投資利益	1,369	1,470
その他	2,510	2,026
営業外収益合計	7,509	10,003
営業外費用		
支払利息	4,493	2,571
為替差損	801	1,247
その他	468	118
営業外費用合計	5,763	3,938
経常利益又は経常損失(△)	△71,100	21,941
特別利益		
投資有価証券売却益	—	375
貸倒引当金戻入額	3,176	—
保険解約返戻金	13,497	—
特別利益合計	16,673	375
特別損失		
固定資産除却損	1,446	72
特別損失合計	1,446	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,874	22,244
法人税、住民税及び事業税	5,461	3,235
法人税等合計	5,461	3,235
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,008
少数株主利益	66	432
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61,401	18,575

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,874	22,244
減価償却費	16,076	13,599
負ののれん償却額	△498	△498
固定資産除却損	1,446	72
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△375
保険返戻金	△13,497	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,917	△836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,176	1,268
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,700	△4,661
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,224	△6,195
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,600	△1,200
受取利息及び受取配当金	△2,406	△1,849
支払利息	4,493	2,571
為替差損益(△は益)	725	869
仕入割引	△937	△1,144
売上債権の増減額(△は増加)	95,714	△25,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,357	45,955
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,226	11,112
持分法による投資損益(△は益)	△1,369	△1,470
その他	△31,402	△30,264
小計	△171,441	23,987
利息及び配当金の受取額	2,227	1,463
利息の支払額	△4,295	△2,418
法人税等の支払額	△2,396	△3,177
未収還付消費税等の受取額	3,053	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,852	20,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△132	△134
投資有価証券の売却による収入	—	881
有形固定資産の取得による支出	△41,453	△4,875
有形固定資産の売却による収入	—	1,425
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	667	671
保険積立金の積立による支出	△1,972	△478
保険積立金の払戻による収入	45,065	—
その他	△13,432	3,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,758	1,470

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△82,790	△71,200
自己株式の取得による支出	—	△23
少数株主からの払込みによる収入	1,400	—
少数株主への払戻による支出	—	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,390	67,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△725	△869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,726	88,284
現金及び現金同等物の期首残高	904,476	541,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,749	629,930

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において15,875千円の営業利益、18,575千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

二年目となります前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。

##### ① 重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。当連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

##### ② プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、当連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的にいき、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

##### ③ 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。当連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

##### ④ 直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗となっております。

そこで、当連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上拡大を図ります。

##### ⑤ 業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、当連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. (参考) 個別業績の概要

平成23年3月期第2四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,876	△9.6	10	—	15	—	12	—
22年3月期第2四半期	2,074	△37.3	△73	—	△73	—	△65	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	1	72	—	—
22年3月期第2四半期	△9	28	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第2四半期	2,013		836		41.5		118 60	
22年3月期	1,953		831		42.5		117 84	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 836百万円 22年3月期 831百万円

(3) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,884	△5.9	30	—	30	—	19	—	2	77